

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和 8 年度第 1 回 山口県デジタル推進本部会議 「山口県デジタル実装推進基金」 の活用について

令和 8 年（2026年）9 月 山口県デジタル推進局

「山口県デジタル実装推進基金」について

「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模
40億
円



基金規模
70億
円

- より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速するために創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

- 行財政改革として取り組むデジタル技術等の活用による業務の効率化や高度化を推進し、県民の利便性の向上を図るため、行財政改革の期間中の取組における財源確保として、令和6年度に30億円を積み増し、行財政改革を着実に推進

県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

「山口県デジタル実装推進基金」 活用事業の進捗状況

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、
「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装を重点的・集中的に実施

01 生活関連分野	防災DXによる広域避難体制整備事業 (R7～) 【総務部】
事業費	R7(決算):32,314千円 R8(予算):17,021千円
課題・ 困りごと	・災害時、被災市町以外の市町へ広域避難しようとする と、調整に時間がかかる(1週間程度) ・大規模災害時にインターネットが使えなくなると、災害 関連情報の情報伝達が困難になる
取り組ん だ内容	・避難所・避難者に係る情報を広域的に管理するシステ ムを導入するとともに、広域避難等に係るマニュアル を作成するなど、広域避難体制を整備 ・災害時にも各種システムや情報通信が使用可能とな るよう、衛星インターネット機器を導入
向上する 利便性	・被災市町以外の生活環境の良い避難 所に早期に避難できるようになる ・大規模災害時においても、インター ネットを利用して安否確認や連絡体 制の確保ができる 



市町への衛星インターネット機器の貸し出し体制を構築済み

02 生活関連分野	物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整 備事業 (R7のみ) 【総務部】
事業費	R7(決算):24,900千円
課題・ 困りごと	・道路の寸断等により孤立した集落等にヘリコプターの 離着陸場がない場合等は、徒歩による輸送手段しか ない ・このため、孤立した集落や避難所等への物資輸送に は多くの時間が必要(約5時間)
取り組ん だ内容	・県内4箇所で、ドローンを活用した物資輸送の実証事 業を実施 ・実証事業を踏まえ、ドローンによる物資輸送に係る運 用マニュアルを作成することにより、県内全域で運用 可能な体制を構築
向上する 利便性	・道路の寸断等により、集落や 避難所が孤立状態になっても、 速やかに支援物資が届くよう になる 



11月頃に、運用マニュアルに基づく訓練を実施予定

03	やまぐちデジタル実装推進事業（R5～） 【総合企画部】
生活関連分野	
事業費	R7(決算):72,645千円 R8(予算):115,740千円
課題・ 困りごと	・様々な業界の人手不足が進み、特に中山間地域等においては、生活に必要な日常的なサービスを受け続けることが困難化 ・デジタル技術を活用した実証実験は行われるものの、継続的なサービスとして維持・定着されない
取り組んだ内容	・地域課題を解決するデジタル実装に向けた実証を支援(R5～7年度:7件、新規3件を7月に採択)
向上する 利便性	・県民生活に密接に関連する医療、子育て、交通等の分野で便利なデジタルサービスが、中山間地域等においても持続的に提供され、住民がそれを気軽に利用できるようになる 



今年度の構築モデルを採択し実証を開始

04	スマート社会実現プロジェクト推進事業 【総合企画部】
生活関連分野	
事業費	R7(決算):53,000千円 R8(予算):215,000千円
課題・ 困りごと	・運転手不足や利用者の減少などにより路線バスのサービス維持が課題となっている ・多くの学生が「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」という理由で山口県に住みたくないと考えており、生活の利便性向上に向けた取組が必要
取り組んだ内容	・周南市・防長交通(株)・NTT西日本(株)と連携し、国補助事業を活用した自動運転バス(レベル4:一定条件下での自動運転)の実装に向けた取組を開始 ・R7年度11月中旬から30日間の実証を行った
向上する 利便性	・路線バスのサービスが維持され、地域の移動手段が確保される ・自動運転バスに乗車して、まちなかを気軽に移動できるようになる 



令和8年度もレベル4運行に向け実証予定

05

生活関連分野

デジタル活用による野犬対策強化事業 【環境生活部】

事業費	R6(決算): 9,748千円
課題・ 困りごと	・野犬に関する苦情・捕獲頭数は、近年のピークの4割程度まで減少しているものの、野犬による咬傷事故は一定数発生 ・野犬対策に関する県民からのニーズの高まり
取り組んだ内容	・令和6年度に、企業技術者や学生等を交えたアイデアソンやデジタルを活用した新しいアプローチによる野犬対策手法の創出に向けたハッカソンを実施 ・自動給餌や動体検知機能を強化した捕獲罠を開発
向上する 利便性	・野犬による咬傷や鳴き声などの被害が減少し、安心して生活できるようになる ・市民のアイデアや技術が活用され、まちづくりへの興味関心が高まる 

R7年度末
実現した県民実感周南市内での
苦情・目撃数
375件/年R8年度
目指す県民実感周南市内での
苦情・目撃数
350件以下
/年

業績評価

捕獲システムで
の野犬捕獲頭数
28頭/年
→100頭/年へ

4 保健所で改良型捕獲システムを活用した野犬捕獲実施

06

生活関連分野

中山間地域における見守り体制のDX化推進 事業【健康福祉部】

事業費	R7(決算): 7,198千円 R8(予算): 7,300千円
課題・ 困りごと	・独居高齢者等は孤独や孤立の状態に陥りやすく、十分な福祉サービスを受けられない可能性 ・民生委員等の高齢化や移動距離が長いことなどから、民生委員等業務負担や担い手不足が深刻化
取り組んだ内容	・デジタル技術の活用により、民生委員等の福祉的支援者が行う訪問による活動を一部オンライン化 ・デジタル技術を活用した新たな福祉活動モデルを創出
向上する 利便性	・民生委員等による福祉的支援が手厚くなり、安心して独り暮らしをすることができるようになる ・離れて住む家族も、安心することができるようになる ・民生委員や介護事業者の負担軽減につながる 

R7年度末
実現した県民実感モデル実施
1市町R9年度
目指す県民実感実施市町数
18市町

業績評価

事業実施市町数
—%(計測前)
→100%へ

令和7年度の構築モデルを実証し、市町への展開に取り組む

07 生活関連分野	地域医薬品提供に係るICT活用支援事業 (R6のみ) 【健康福祉部】
事業費	R6(決算):5,797千円
課題・ 困りごと	・へき地等において薬局空白地域が存在 ・オンライン服薬指導について、一部民間サービスが存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難
取り組んだ内容	・薬局空白地域にある公民館や郵便局などに拠点を設置し、住民がそこからオンラインで薬局に相談したり、一般用医薬品が購入できる体制の構築を支援 ・新たにオンライン服薬指導を導入する際の手順を分かりやすく解説した手引書を作成し、県内市町に配布
向上する 利便性	・遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を手に入れるようになる ・軽度な身体の不調は自分で手当てできるようになる 



7月からオンライン服薬指導の実装を支援

08 生活関連分野	介護生産性向上推進総合事業 (R7～) 【健康福祉部】
事業費	R7(決算):688,047千円 R8(予算):732,718千円
課題・ 困りごと	・介護現場での職員負担が重く、担い手が不足 ・介護を受ける側にとっては、介護人材が不足している中でも、享受できるサービスの質が確保されることが必要
取り組んだ内容	・介護現場のDX推進に向けて、ワンストップ窓口を設置 ・希望する介護事業所に対し、ICT・介護ロボット等のテクノロジー導入経費を支援 ・R8年度までの短期集中型で希望する介護事業所全てに対し支援
向上する 利便性	・介護事業所で受けるサービスの質が向上する ・職員の負担が軽減され、新たな担い手が確保されることで、手厚いサービスを受けられるようになる 



介護テクノロジー補助金は7月から募集を開始

09 生活関連分野	ケアプランデータ連携モデル地域事業 (R8～) 【健康福祉部】
事業費	R8(予算):59,500千円
課題・ 困りごと	・ケアプランは紙で作成して郵送等でやり取りすることが多く、手間や時間がかかっている ・記載ミスや書類不備があるとさらに時間がかかるため、直接介護に充てる時間が減ってしまう
取り組んだ内容	・居宅介護支援事業所等で構成されるケアプランデータ連携グループを構築し、グループで協働してデータ連携に取り組む市町を支援
向上する 利便性	・毎月発生している紙でのやり取りがなくなり、大幅な事務負担の軽減が見込まれる ・システムの利用拡大により、介護事業者全体での生産性向上につながる ケアプランデータ連携システムとは？ 



今年度からモデル地域を採択し、補助を開始

10 生活関連分野	病児保育ICT化推進事業 (R5のみ) 【健康福祉部】
事業費	R5(決算):663千円
課題・ 困りごと	・子どもの急な発熱などで病児保育を利用する場合、施設の開所時間内に電話で予約する必要 ・予約がいっぱいで施設が受入ができない場合もあるため、保護者の勤務調整が困難 ・施設側も電話対応に係る事務負担が発生
取り組んだ内容	・システム導入を希望する病児保育施設に対し、導入経費を支援
向上する 利便性	・スマホで24時間いつでも空き状況の確認や予約の申込ができるようになった ・子どもの体調不良時、預け先が見つけやすくなった ・施設側は、電話による予約受付対応などの事務負担が軽減され、病児の対応に専念できるようになった



R7年度に新たに1施設が導入、利用が拡大中



<https://azkl.jp/>

11

生活関連分野

やまぐち多子世帯応援事業（R8～） 【健康福祉部】

事業費	R8(予算):176,767千円
課題・ 困りごと	・第3子以降が生まれた対象世帯に対し、祝品として紙クーポン券を郵送しているが、対象店舗での商品との引換・自宅までの運搬の負担が発生する ・県産米・家事代行サービス利用券だけではなく、多様な祝品の品目の要望がある
取り組んだ内容	・専用の「やまぐち多子世帯応援ギフト」贈呈サイトを立ち上げ、ポイントに応じた祝品等(県産米・家事代行サービス利用券・子育て用品など)を贈呈する
向上する 利便性	・WEB注文、自宅配送となり、利用者負担が軽減できる ・各世帯のニーズに対応した商品選択が可能 ・発送管理・精算等の事務手続の簡素化 

R8年度
目指す県民実感

贈呈サイト
利用割合
95%

R9年度
目指す県民実感

贈呈サイト
利用割合
98%

業績評価

利用者満足度
—%(計測前)
→80%へ

令和8年8月下旬から贈呈サイト運用開始

12

生活関連分野

持続可能な交通システム実現加速化事業 【観光スポーツ文化部】

事業費	R7(決算):25,241千円
課題・ 困りごと	・利用者の減少、運転手不足などにより、公共交通の路線の減便・縮小・廃止が相次いでいる ・自家用車を運転できない高齢者等は、買い物や通院などの移動手段の確保が必要
取り組んだ内容	・自動運転車両やAIデマンド交通など、デジタル技術を活用した新しいモビリティサービスの導入についてノウハウを有する専門家を配置し、市町の取組を支援
向上する 利便性	・前日までに予約しなければ利用できなかったデマンド交通が、即時に利用できるようになる ・運転手不足の深刻化など、持続性に不安があった地域交通が、安定的に利用できるようになる 

R7年度末
実現した県民実感

導入支援
3エリア
16,662人

R8年度
目指す県民実感

導入支援
5エリア
5,000人

業績評価

専門家派遣回数
69回
→目標:50回

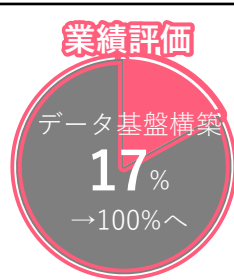
5月から7市町に対して、支援を実施中

13

生活関連分野

地域公共交通リ・デザイン推進事業 (R8～) 【観光スポーツ文化部】

事業費	R8(予算):170,000千円
課題・ 困りごと	・本県の地域公共交通の目指すべき将来像を検討・共有するビジョン策定に向け、モビリティデータの収集・分析結果を踏まえた現状診断が必要 ・運転士が不足する中、交通事業者においては交通DX等により経営効率化を図ることが必要
取り組んだ内容	・県内全域の交通データ等を収集し、可視化・分析できるデータ基盤を構築 ・事業者の効率性向上等を図るシステム整備を支援
向上する 利便性	・県及び市町がデータの分析結果に基づく効果的な交通政策を立案 ・交通事業者の業務の効率化、利用者の利便性を向上  各種交通データ収集 データの可視化・分析



4月からデータ基盤の構築に着手

14

生活関連分野

やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業 (R5～) ※教育ダッシュボード・クラウド型採点システム 【教育委員会】

事業費	R7(決算):17,590千円 R8(予算):17,590千円
課題・ 困りごと	・校務に係る教職員の業務負担が大きく、児童生徒に向き合う時間が十分に確保できていない ・教職員が児童生徒の状況を多角的に把握するための教育データが分散している
取り組んだ内容	・定期考査等の採点業務を効率化するため、クラウド型採点システムを全ての県立高校等に導入 ・教育データを可視化・分析するため、教育ダッシュボードを構築し、全ての県立高校等に導入
向上する 利便性	・正誤判定の効率化や集計作業の自動化により、採点業務に係る時間を短縮 ・分散している児童生徒の情報を教職員が一元的に把握・分析することで支援を充実 



採点結果の電子返却機能の利用校拡大 (R7 25校→R8 28校)

15

生活関連分野

生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業（R6～R7）【教育委員会】

事業費	R7(決算): 44,735千円
課題・困りごと	- 主体的な学習に取り組む児童・生徒の育成をめざしているが、家庭学習での計画性・主体性に課題 - 家庭学習に支援が必要な生徒が一定数存在
取り組んだ内容	- 県内全公立中学校を対象に、生成AI・学習アシスタントアプリ「スタディポケット」を導入(令和8年度より各市町の負担による県域共同利用を開始) - 有識者・学校関係者による協議会や、教員に対する研修を実施
向上する利便性	- 学習の疑問・不安が解消するとともに、家庭でも個別に支援が受けられるようになる - 直接的に答えを教えず、やり取りを行うアプリ利用を通じ、主体的に学習に取り組む態度が育成される 

R7年度末
実現した県民実感全141校
3.3万人R8年度
目指す県民実感県内
全公立中学校
における生成AI
の教育利用

業績評価

計画的に
家庭学習をする
中学生の割合

69.3%

→70%へ

4月に操作説明会、5月から運用開始 各学校及び家庭で利用

16

生活関連分野

生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業（R8～）【教育委員会】

事業費	R8(予算): 102,849千円
課題・困りごと	- 本県独自教材である「やまぐちっ子学習プリント」(以下「やまプリ」)は、5教科1,500枚超が整備されているが、紙媒体のため印刷や採点に時間がかかる - 児童生徒によっては、家庭学習で活用する際に、自分一人で学びを進めることが難しい
取り組んだ内容	小学校4年生から中学校3年生を対象とした「やまプリ」をCBT化し、自動採点機能や生成AIによる学習支援、学習ログの分析機能等を付加
向上する利便性	- 生成AI搭載のCBTを活用し、自分の課題に応じて学習に取り組めるようになる - 即時採点や生成AIとの相談、類似問題の出題等により、学びを進めやすくなり、学力が向上する 

R8年度
目指す県民実感学び方を考え
工夫している
児童生徒
1.8万人R9年度
目指す県民実感学び方を考え
工夫している
児童生徒
2.0万人

業績評価

県全体で取り組ま
れた活用件数

— 件/年(計測前)

→100万件/年

6月中旬利用開始、補充学習・夏季休業中の課題等として活用

17

生活関連分野

地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業（R6のみ）【教育委員会】

事業費	R6(決算): 6,083千円
課題・困りごと	・子どもたちの安心・安全の確保に向け、交通や防犯の観点から安全学習等を実施 ・危険箇所を抽出したマップは手作り・紙ベースで作成しており、共有や活用、作り直しが困難
取り組んだ内容	・クラウド上で危険箇所をマッピングするシステムを実装 ・公立小中学校22校で、当該システムを活用したデジタル安全マップを作成
向上する利便性	・学校安全に係る情報が見える化され、共有や活用が可能になる ・データを活用して、安全教育や、危険の早期発見・改善、学校・家庭・地域・関係機関等との連携を充実させることができる 

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

児童生徒による
危険箇所投稿数
2,400件
→約8千件へ

R7年度までに85校でデジタル安全マップを作成

18

生活関連分野

AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム（R6のみ）【警察本部】

事業費	R6(決算): 843千円
課題・困りごと	・SNS上で瞬時に伝達・拡散されている事故・災害情報を警察業務に有効活用できていない実態 ・事故・災害等が同時多発した場合、位置情報や画像情報の共有が困難
取り組んだ内容	・SNS上の事故・災害情報をAIを活用して抽出するシステムに、事業者との協働により、警察職員による投稿機能を追加実装し、投稿用アカウント約1,200個を各警察署等に配付
向上する利便性	・県民等が投稿したSNS情報から、事故・災害情報等を効率的に抽出 ・現場警察官等が、情報を速やかに共有できるようになり、よりの確な初動が期待可 

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

警察職員による
投稿件数
75件/年
→70件/年

今年度から閲覧可能アカウント数を増やし運用中

19

生活関連分野

県民に安心・安全を届ける災害対策のDX化
【警察本部】
(R7のみ)

事業費	R7(決算):51,731千円
課題・困りごと	・災害関連情報等は各組織が独自で所有しており、一元的に把握することが困難 ・大規模災害時にはデマ情報も出回り、正確な情報を把握することが困難
取り組んだ内容	・県警本部、警察署の災害対応機能を強化 ・県警本部と各警察署、防災部局との情報共有・連携を強化するためのシステムを導入 ・SNS等を活用して県民に正確な情報を素早く発信
向上する利便性	・災害発生時等に、正確な情報を素早く入手できる ・被災者の救出救助、避難誘導が迅速化され、生命を守ることができる 各警察署 警察本部 総合指揮室



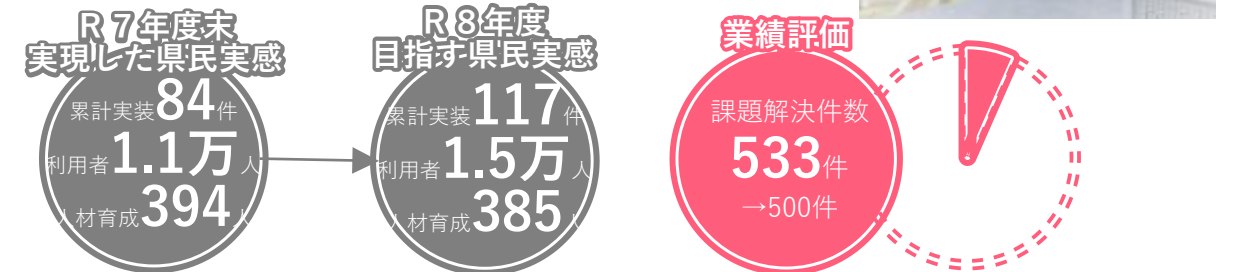
3月にシステムを導入、試運転期間を経て運用開始

20

産業観光等分野

やまぐちDX加速化事業 (R5～)
【総合企画部】

事業費	R7(決算):312,173千円 R8(予算):303,891千円
課題・困りごと	・デジタル技術やデータを活用しようと思っても、社内に人材がおらず、ノウハウもなく、活用が進められない
取り組んだ内容	・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」で企業・団体等からの相談対応を実施 ・官民連携コミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」において、地域課題の共創活動やセミナー等を開催
向上する利便性	・デジタル技術の活用について相談や実証ができるようになり、自分が住む地域の課題解決や、自社の生産性向上などができる ・DXに必要なスキルの習得機会が多く提供され、身に付けることができる ・日常生活など身近なシーンでデータを活用した新サービスを利用できる



蓄積したノウハウを活かしたコンサルを実施中

21 産業観光等分野	AIトランスフォーメーション推進事業 (R6のみ) 【総合企画部】
事業費	R6(決算): 22,000千円
課題・ 困りごと	・企業・団体等における生成AIの活用促進に向けては、セキュアな環境での導入実証が必要 ・AIの特性等を十分に理解し、自らAIに関する企画や活用を行うことができる人材が必要
取り組ん だ内容	・Y-BASEのクラウド環境にChatGPTサービス(GPT-4)を実装し、セキュアな環境での実証環境を提供 ・AIを使いこなすために必要なスキルセット及びスキルレベルを明確化し、重要度の高いスキルを中心に、AI活用 に特化した研修を実施
向上する 利便性	・生成AIを安全に実証することができるようになる ・企業や団体内でAIの利活用を推進する人材になることができる 



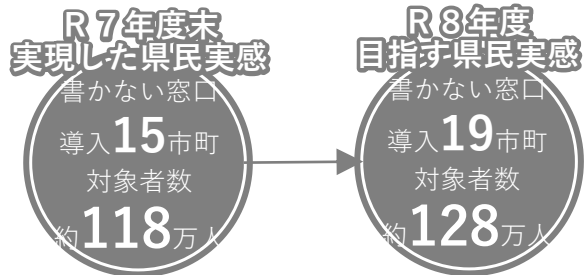
生成AIアカウントを138件貸出し、利用を拡大中

22 産業観光等分野	生成AI利活用支援強化事業 (R7～) 【総合企画部】
事業費	R7(決算): 45,300千円 R8(予算): 69,940千円
課題・ 困りごと	・生成AIへの問い合わせ段階等で、操作ミスや誤用が発生しやすく、使用者に高いスキルが求められる ・生成AIが部分的な業務利用に留まり、全体の業務フローへの統合が進んでいない
取り組ん だ内容	・複雑な業務に適用可能な高度な生成AIを新たに提供 ・生成AI専門のコンサルタントによる支援体制を構築 ・生成AI活用による課題解決モデル事例を創出し共有
向上する 利便性	・入力の簡略化と出力結果の均一化により、業務における利便性を大幅に向上 ・業務課題の特定から本格導入までを専門家が支援するとともに、モデル事例の共有を通じて、生成AIの本格導入を後押し 



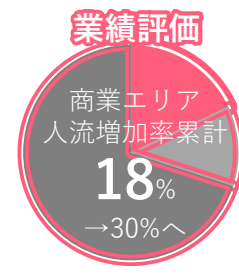
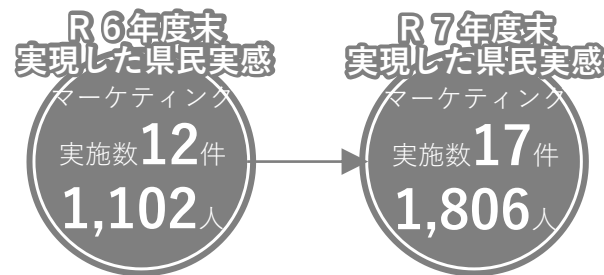
モデル事例の創出に向けプロジェクトを推進中

23	デジタル・ガバメント構築支援強化事業 【総合企画部】
産業観光等分野	(R5～)
事業費	R7(決算):49,901千円 R8(予算):65,087千円
課題・ 困りごと	・住民は、行政窓口において手続きごとに申請書を記載する必要があり、処理を待つ時間も必要 ・行政側も、職員数が減少する中で高品質の窓口サービスを継続させていくため、DXを推し進め、さらなる業務効率化が必要
取り組んだ内容	・Y-BASEによる相談対応や技術サポートにより、市町のデジタル実装を支援
向上する 利便性	・行政窓口で申請書を書かずに、必要な手続きをまとめて処理してもらえるようになり、待ち時間が短くなった ・行政は、経験の浅い職員でも窓口対応できるようになり、人的資源を別サービスに充てることができるようになった 



15市町で「書かない窓口」が実現し、サービス提供中

24	まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 【産業労働部】
産業観光等分野	(R5～R7)
事業費	R7(決算):61,351千円
課題・ 困りごと	・各商業エリアで若者や子育て世代のニーズを捉えきれていない現状 ・各商業エリアの「目指す将来像」が曖昧となっている
取り組んだ内容	・商業エリアのデータマーケティングを実施
向上する 利便性	・事業者は、専門家のサポートの下、来訪者ニーズを捉えたイベントやテナントミックスを行うことができ、商業エリアの来訪者・回遊の増加につなげることができる ・来訪者ニーズを捉えた店舗となり、欲しい商品、楽しいイベント等が提供されることで、来訪者にとって魅力的な買い物の場となる 



令和8年度は好事例の共有や横展開を推進

25

産業観光等分野

県内企業魅力発信事業（R5～R7） 【産業労働部】

事業費	R7（決算）：28,798千円
課題・ 困りごと	・県内の若者が、県内企業の魅力を知る機会が少ないことから、認知度が低い状況 ・県内企業においては、SNSを活用した広報など、若者に向けた情報発信力が乏しい
取り組んだ内容	・デジタル空間上の企業ブースを自由に訪問できるメタバース「やまぐちメタワールド」を設置 ・出展企業によるコンテンツを制作
向上する 利便性	・普段は見るできない企業の事務所・工場の様子や製品等を、動画を中心としたコンテンツで気軽に視聴することができる ・メタバースの活用により、自由なタイミングでデジタル空間を楽しみながら県内企業について知ることができる 

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

初回入場者数
(R7年度実績)

14,217人

→7,000人維持

やまぐち
メタワールド
延べ利用者数
約37万人やまぐち
メタワールド
延べ利用者数
約13万人

約37万人の利用者数による県内企業の認知度向上

26

産業観光等分野

中小企業デジタル経営転換支援事業 【産業労働部】

事業費	R7（決算）：156,860千円
課題・ 困りごと	・デジタル化やDXを推進したいが何から着手すればよいかわからないといった中小企業が多い ・システム等の導入コストが重荷となっている ・セキュリティ対策の意識が低い
取り組んだ内容	・専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入経費補助や情報セキュリティ対策への支援
向上する 利便性	・デジタル化やDXの考え方を理解し、デジタル化を通じた生産性向上等の経営課題解決を図ることができる ・企業の取組段階に応じた補助制度により、デジタル実装への効果的な投資を行う 

R6年度末
実現した県民実感R7年度末
実現した県民実感

業績評価

補助金採択件数

420件

(R5年度～R6年度累計)

補助金採択件数

655件

(R5年度～R7年度累計)

補助金公募
ページアクセス数

8,951件/年

→8,500件/年

R8年度からは取組内容を拡充した「DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業」として事業実施

27	DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業（R8～）【産業労働部】
産業観光等分野	
事業費	R8(予算):197,004千円
課題・困りごと	・深刻な人手不足で業務負担が増し、生産性低下による事業継続のリスクが高まっている ・近年の賃金上昇により企業経営が厳しさを増しており、デジタル技術を活用した生産性向上が急務
取り組んだ内容	・中小企業診断士等の専門家を派遣し、デジタル技術活用による経営課題解決に向けた取組を支援 ・AI等のDXツールやロボティクス導入する際の費用を補助
向上する利便性	・専門家の派遣によりデジタル化への課題を見える化 ・DXやロボティクスの活用により生産性が向上  作業用人型ロボットの導入 (イメージ図)



4月から経営課題診断と補助金の募集を開始

28	未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業（R8～）【産業労働部】
産業観光等分野	
事業費	R8(予算):68,168千円
課題・困りごと	・インターンシップ等の就業体験をマッチングするサイトを立ち上げているが、なかなか利用が進まない ・企業のインターンシップ募集や企業自体の情報が学生にうまく届いていない
取り組んだ内容	・インターンシップ内容等の紹介動画の作成 ・AI等のデジタル技術を活用して学生と企業のマッチングを強化
向上する利便性	・県内企業における受入れ促進に向けた取組を総合的に推進することにより、大学生等の県内企業への就職を促進 ・マッチングミスによる学生の県外流出を阻止 



県内企業へのインターンシップを総合的に推進

29

産業観光等分野

山口の旅の魅力シェア促進事業（R6のみ） 【観光スポーツ文化部】

事業費	R6(決算): 3,320千円
課題・ 困りごと	・コロナ後の観光客誘客をめぐる地域間競争が始まり、本県が観光先として選ばれるよう訴求力を高めていく必要 ・ニーズの高い観光素材をタイムリーに提供していく必要
取り組んだ内容	・観光客や地元住民から、お勧めの観光画像やレコメンドコメントの投稿を、オンラインツールにより募る観光画像投稿キャンペーンを展開
向上する 利便性	・観光客は、観光情報を事前やリアルタイムに入手したり投稿したりできるようになる ・県民は、本県魅力をアピールすることでシビックプライドを醸成することができる

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



投稿された観光情報を本県観光プロモーションに活用

30

産業観光等分野

トップスポーツクラブと連携したスポーツの 魅力発信事業（R8～）【観光スポーツ文化部】

事業費	R8(予算): 1,000千円
課題・ 困りごと	・トップスポーツクラブの試合を訪問する際、試合以外の周辺情報を効率的に入手できないため、試合前後の周遊・購買等の意欲が湧きづらい ・地域の店舗や観光施設は、観戦者数等の情報を把握することができない
取り組んだ内容	・県内トップスポーツクラブと地域店舗等が連携し、デジタルマップ上で試合や訪問者数等の情報を共有
向上する 利便性	・試合訪問者は、リアルタイムの営業情報(混雑度・割引情報など)を入手できるようになり、周遊が快適・便利になる ・店舗等は、訪問者に対し効果的なセールスを打てるようになる

R8年度
目指す県民実感R9年度
目指す県民実感

業績評価



4～5月に実証を行い、8月から範囲を全県へ拡大し展開

31

産業観光等分野

農業DX加速化事業（R5～R6）
【農林水産部】

事業費	R6(決算): 7,604千円
課題・ 困りごと	・人材不足や肥料等の資材高騰に対応するため、データを活用した経営改善が必要 ・デジタル技術を駆使した経営展開の指導者の育成が必要
取り組んだ内容	・スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援
向上する 利便性	・デジタル技術を活用した農作物の生育診断や環境モニタリングにより、低コストで環境にやさしく、生産性の高い農業が実現できる ・篤農家の匠の生産技術を、データ化することで学びやすくなる ・この結果、農業におけるデータの活用を加速化させ農業経営体の栽培及び経営をより一層改善できる

トマト栽培の環境データ
活用研修会R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



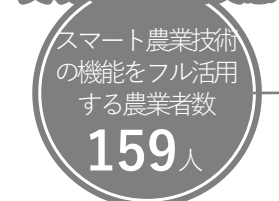
農業DX技術の導入を通じて経営改善等を支援した

32

産業観光等分野

やまぐち農業DX実装拡大事業（R7～）
【農林水産部】

事業費	R7(決算): 7,718千円 R8(予算): 21,252千円
課題・ 困りごと	・導入されたスマート農機の機能が十分に活用されておらず、経営に生かされていない ・日々進化するスマート農業技術やデータを活用した経営面のDXについていけない
取り組んだ内容	・経営改善等を目指す経営体に対して、IT専門家等と連携して、スマート農機の機能や営農管理システムの情報を活用した省力化や収量向上の取組を支援 ・経営改善に向けたデータ活用方法の研修会を開催
向上する 利便性	・各経営体等の課題や体制に応じたスマート農機やデータの活用が実現できる ・普及指導員等の指導者からデータ活用の助言・指導を受けられる

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価



経営改善に向けたデータ活用等の取組支援を継続

33

産業観光等分野

建設DX総合推進事業（R5～）

【土木建築部】

事業費	R7(決算):94,160千円 R8(予算):100,141千円
課題・ 困りごと	・建設産業の生産性向上や新規就業者の確保が必要 ・施設の老朽化が進む中で機能を維持していくためには、より効率的に維持管理を行っていくことが必要
取り組んだ内容	・小規模現場でも活用できるICT技術の紹介や演習を行うセミナーを開催 ・道路や河川の効率的な管理システム及びインフラを一元的に管理するシステムの設計や構築を実施
向上する 利便性	・建設現場の作業が効率化され、通行規制の期間の短縮や、施設の早期利用が可能となる ・施設の異状を早期に発見し対応することが可能となり、より安心・安全に利用できる

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

公共工事におけるICT活用
工事実施率
29.0%
→24%へ

建設産業
技術者・技能者
の若年者比率
11.3%

建設産業
技術者・技能者
の若年者比率
14%

ICT活用工事について10月から発注者指定型の範囲拡大

34

産業観光等分野

映像解析等支援システム事業（R6のみ）

【警察本部】

事業費	R6(決算):95,577千円
課題・ 困りごと	・早期解決が望まれる凶悪事件及び特殊詐欺事件等の捜査に当たり、防犯カメラ精査及び携帯電話解析が必要不可欠となっているが、同捜査には大量の時間・人が割かれることから、効率的かつスピーディに捜査を行うため、映像解析システム等の整備が必要
取り組んだ内容	・映像データを警察本部まで持参する時間を削減するため、警察本部と警察署を専用回線で接続する閉域ネットワーク(YSN)を構築 ・膨大な映像データから対象を迅速に確認できる映像解析システムを実装
向上する 利便性	・被疑者の早期検挙及び実行犯に対する適正な科刑が期待され、体感治安が向上

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

防犯カメラ
映像を活用して
検挙した割合
34.7%
→30%以上維持

システム
活用件数
930
件/年

システム
活用件数
1,100
件/年

事件検挙の3割強で映像解析を活用

35

産業観光等分野

運転免許行政のデジタル化事業（R6のみ） 【警察本部】

事業費	R6(決算):1,198千円
課題・ 困りごと	・夜間休日の閉庁時間の問い合わせ電話に非対応 ・問い合わせ電話が多数(1日平均約200件) ・今後、運転免許制度の変更等による件数増や長時間化が予想
取り組んだ内容	・県民からの電話での問い合わせに対して、AIによる音声認識で自動応答するボイスボットを実装
向上する 利便性	・夜間休日の閉庁時間でも、電話で問い合わせることができるようになる ・真にサポートが必要な方が窓口や電話で手厚く支援してもらえるようになる 

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

ボイスボット
利用満足度
(5段階評価中)

2.0

→3.5へ

応答シナリオの改善・最適化を継続実施

36

産業観光等分野

三次元点群処理用ソフトウェア（R7のみ） 【警察本部】

事業費	R7(決算):2,420千円
課題・ 困りごと	・交通事故は一瞬の衝突であり、事故形態の特定が困難 ・悪質重大事故の真相究明のためには、多数の捜査や多大な時間が必要で、事故当事者の不安が増大
取り組んだ内容	・3Dレーザースキャナで計測・取得した事故車両と現場道路の三次元データから、交通事故状況を3D動画として再現できるシステムを導入
向上する 利便性	・事故状況が動画として視覚的に分かりやすく再現されるため、事故当事者の不安が早期に払拭されるようになる ・捜査資料としても活用され、真相究明されやすくなる 

R7年度末
実現した県民実感R8年度
目指す県民実感

業績評価

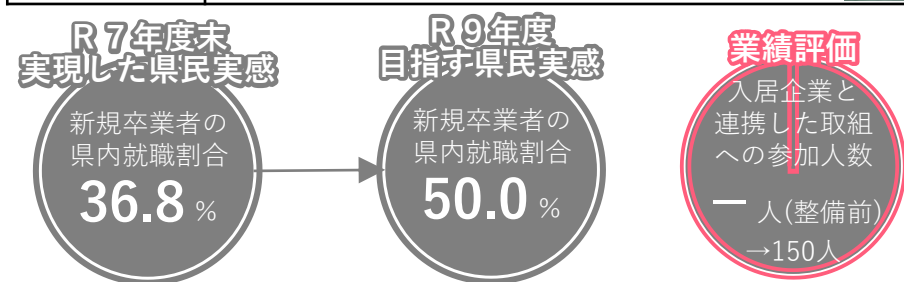
悪質重大事故
でのソフト
活用率

—%(計測前)

→100%へ

システム開発を継続中で、今後実装予定

37 基礎条件整備	産学連携による実践的デジタル人材の育成・ 定着モデル事業（R8～） 【総務部】
事業費	R8(予算):40,000千円
課題・ 困りごと	- 全国的にデジタル人材が不足する中、実践力のあるデジタル人材の育成・輩出が求められている - 県内大学では情報系学部・学科が相次いで創設されているが、卒業生の県内定着が課題
取り組んだ内容	- 山口県立大学内に、IT企業のサテライトオフィスや企業と学生が交流できる産学連携交流拠点の整備に向けて設計中(秋以降に工事着手) - 入居企業等と連携し、実践的な学びの機会や県内就職促進に向けた様々なイベントを展開予定
向上する 利便性	- 実践教育の質の向上及び企業が必要とする即戦力人材の育成が可能になる - 大学施設をサテライトオフィスとして提供することにより、情報関連企業の誘致にも繋がる 



令和9年4月の開設に向け、産学連携交流拠点を整備

38 基礎条件整備	やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化 事業（R6のみ） 【総合企画部】
事業費	R6(決算):444,933千円
課題・ 困りごと	本県が運営している自治体で最大規模の全県的な自設光ファイバ網(YSN)は、県内大学や高校の教育環境の充実、自治体のガバメントクラウド接続等を考慮すると、現行帯域(20Gbps)では不足
取り組んだ内容	県内大学での情報系学部の新設や、県立高校等でのデジタル活用、市町のガバメントクラウド接続などの利用ニーズを踏まえ、必要な通信容量・通信速度を確保するため機能を拡充して更新(20Gbps⇒100Gbps)
向上する 利便性	- YSNに接続している教育機関等において、安心・快適に大容量通信が可能になる - 通信障害発生時の影響を最小限に留めるなど、安心して利用できるようになる 



令和7年4月から新環境での運用開始済

39

基礎条件整備

デジタルデバйд対策加速化事業（R7～）
【総合企画部】

事業費	R7(決算):7,735千円 R8(予算):13,605千円
課題・ 困りごと	・スマホ教室に参加するためには、携帯ショップまで出 かけないといけない ・身近に相談できる人がいないと、興味を持たないまま 取り残されている
取り組ん だ内容	・高齢者の自宅や老人クラブ等での移動型・訪問型のス マホ教室等の開催 ・市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を 活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援 ・学校(孫世代)、公益社団法人山口県シルバー人材セ ンター連合会(シルバー世代)と連携し、地域における 身近な相談体制を構築し、継続的なデジタルデバйд 対策が行える環境を整備
向上する 利便性	・携帯ショップ以外でスマホ教室が受けられるようになる ・デジタルが得意な学生や同世代に、気軽に相談できる



40

基礎条件整備

男女共同参画センター設置事業（R8～）
【環境生活部】

事業費	R8(予算):46,874千円
課題・ 困りごと	・県内の男女共同参画の取組に係る情報発信を、行政、 関係機関、関係団体が個別に行っているため、情報を 取得しづらい ・男女共同参画に特化した情報発信の場がない
取り組ん だ内容	・「山口県男女共同参画センター(仮称)」を設置し、ホー ムページを開設(関係機関・団体等の取組などの 集約・一元的発信) ・同センター内に「情報発信スペース」を整備(デジタル サイネージの設置)
向上する 利便性	・情報の一元化や発信力の向上 により、必要な人に情報を届け ることができる ・男女共同参画への理解が進み、 意識改革のきっかけにつなげる



41

基礎条件整備

障害者ICTサポート総合推進事業

(R5～R7)

【健康福祉部】

事業費	R7(決算):5,226千円
課題・ 困りごと	- 新型コロナウイルス感染症の影響でデジタル化が進んでいるが、障害者は十分に恩恵を受けていない - スマホ教室などでは障害に応じたサービスが提供されず、ICT機器を使えない人が多く存在している
取り組んだ内容	障害のある方や支援者等に対しICT機器の利用に係る相談や講習会を行った
向上する 利便性	- 一般的なスマホ教等では、障害の特性に応じた対応がされていないため、これまで、デジタル機器の利用のサポートを得られなかった障害のある方が、気軽に相談できるようになる - 障害のある方が、デジタル技術を活用して生活に必要な情報を入手することができ、社会参加の促進につながる



年間を通して障害者向けスマホ教室を開催

42

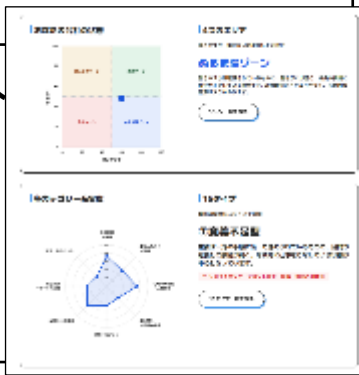
基礎条件整備

働きがいをもめる職場づくり推進事業

(R8～)

【産業労働部】

事業費	R8(予算):29,407千円
課題・ 困りごと	- 従業員一人ひとりの働きがい企業が持続的な成長において重要な要素となっている - 従業員の働きがい向上したくても、現状の課題が十分に分析できていない
取り組んだ内容	- 自社の状況や取組の課題を診断できるセルフチェックツールとそれに伴うサイトを構築 - 労務課題を正確に把握できるエンゲージメントサーベイの導入支援を開始
向上する 利便性	汎用性の高いデジタルツールを導入することで、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握が可能となり、働きがいをもめる職場づくりができる



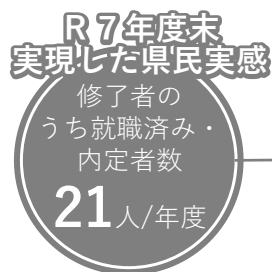
7月頃にセルフチェックツール及びサイトを公開

43

女性デジタル人材育成事業（R5～）
【産業労働部】

基礎条件整備

事業費	R7(決算): 34,783千円 R8(予算): 37,392千円
課題・ 困りごと	・若年層女性の就業率が全国平均と比べ低い水準 ・柔軟な働き方が可能なデジタル人材の需要が高まる中、人材育成が求められている
取り組んだ内容	・県、大学、企業・団体に「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」を設立 ・未就業等の女性を対象としたデジタルスキル習得講座「WINgs YAMAGUCHI」を開講
向上する 利便性	・未経験でも、デジタル分野で働くためのスキルを約5カ月で身に付けることができる ・柔軟な働き方を導入している企業では仕事と子育てを両立しやすくなる ・卒業後の就業が期待できる 



カリキュラムをリニューアルした講座を9月より開講

44

次代を担う農業デジタル人材育成事業
【農林水産部】

基礎条件整備

事業費	R7(決算): 4,139千円
課題・ 困りごと	・担い手が減少している集落営農法人等でスマート農業機械の操作やデータを活用できる人材が不足
取り組んだ内容	・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修の導入やデジタルコンテンツの作成等 ・リアルタイムにデジタル技術活用を図るためのWi-Fi環境整備
向上する 利便性	・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを受けることができる ・デジタル技術の操作方法やその活用手法を習得することで、卒業後に即戦力として活躍できる ・集落営農法人等は、スマート農業機械等のデジタル技術を活用できる人材を確保できる 



Wi-Fi環境整備でデジタル技術を本格的に活用

45 基礎条件整備	県議会 A I 音声認識システム導入事業 【議会事務局】 (R7のみ)
事業費	R7(決算):5,463千円
課題・ 困りごと	・インターネット配信(生中継)は、音声聞き取りにくい方へ対応する機能がない状況 ・議場傍聴での手話通訳・要約筆記は、事前の申し込みが必要で、気軽に活用しづらい
取り組んだ内容	・AIを活用した音声認識システムを導入し、議場での発言をリアルタイムに文字起こし ・既存のインターネット中継(ライブ)及び傍聴席に設置したモニターに、起こした文字による字幕を表示
向上する 利便性	・高齢や障害により音声聞き取りにくい方も、県議会を視聴・傍聴しやすくなる ・より多くの県民が、会議内容をリアルタイムに視覚的にも分かりやすく理解できるようになる 



令和7年11月定例会から本格運用開始

46 基礎条件整備	教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク 高速化事業 (R7のみ) 【教育委員会】
事業費	R7(決算):19,143千円
課題・ 困りごと	・県立学校の多くの大・中規模校において、インターネット回線の通信帯域が不十分 ・多くの生徒が一度にインターネットに接続すると遅延が発生し、端末を活用した授業等に支障
取り組んだ内容	・YSNを介したSINET等への接続による県立学校ネットワーク高速化に向け、設計中 ・高速ネットワークを生かしたデジタル活用事例を収集・横展開し、県立学校の教育DXを推進
向上する 利便性	・学習者用端末・教職員用端末をネットワークのストレスなく利用することができる ・常時デジタルをフル活用した授業の展開や、大学や海外との交流の活性化を図ることができる 



通信回線の切り替えにより、36校の高速化を実現

やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業 (R8～) ※若年層向けデジタルコミュニティ運営 【教育委員会】

事業費	R8(予算):15,181千円
課題・ 困りごと	・デジタル分野は専門性が高く、範囲も広いため、学校で個別に対応することが困難 ・若年層の県外流出が続いており、地域に根差したデジタル人材の育成と定着が喫緊の課題
取り組んだ内容	・地域のエンジニアや大学等との連携による「高校生向けシビックテックコミュニティ」の創設・運営等を通じたデジタル人材育成 ・AI等の高度専門人材育成セミナーの実施
向上する 利便性	・高校生等の実践的なデジタル技術の習得を促進 ・外部の専門人材と連携した支援体制を強化 ・地域のデジタル人材との交流を通じた将来的な地元定着



R8年度
目指す県民実感

コミュニティ等
延べ参加者数
500人

R9年度
目指す県民実感

コミュニティ等
延べ参加者数
1,000人

業績評価

コミュニティ等
満足度
—%(実装前)
→80%以上

7月からコミュニティ等運営、随時イベント等開催



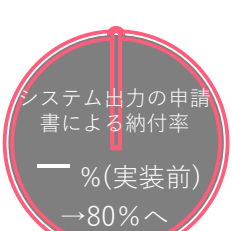
	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
48	県税賦課事務(自動車継続検査用確認システム) (R8) 【総務部】	R8(予算):803千円	自動車税の納税証明書の発行の可否がWEBで確認できるシステムの導入	自動車税の納税証明書の発行の可否を時間や場所を選ばず確認できるようになり、自動車ユーザーがスムーズに車検を受けられるようになる	
	令和9年1月頃から運用開始予定				
49	電子申請システムと連携した電子収納拡大事業 (R7) 【総合企画部】	R7(決算):13,638千円	山口県電子申請システムで、PayPayとコンビニ決済が利用できるようにする	・クレジットカード等がなくても、PCやスマホによる電子申請がこれまで以上に円滑に行えるようになる ・現金収受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる	
	令和7年10月から電子収納拡大利用を開始、電子収納の利用割合増加の効果があつた				
50	公金収納のデジタル化に係る納付書QRコード*印字対応事業(R7) 【総合企画部】	R7(決算):99,861千円	公金納付者へ発行する予定の納付書に、eLTAXに対応したQRコード*を印字するためのシステム改修を実施	地方税以外の支払いも、QRコード*を活用してインターネットでまとめて支払えるようになる 	
	令和8年9月からeLTAX対応開始				
51	県有施設キャッシュレス決済導入事業(R7~) 【総合企画部】	R7(決算):31,889千円 R8(予算):9,056千円	県立美術館等の県直営施設及び指定管理施設において、キャッシュレス決済対応機器等を導入	・現金以外の支払いが可能となり、料金支払いがストレスなくスムーズになる ・現金収受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる	
	令和7年度は12施設で導入、令和8年度は山口きらら博記念公園において導入予定				

	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
52	職員提案働き方改革 (R7～) 【総合企画部】	R7(決算):66,574千円 R8(予算):151,486千円	デジタルツール(ローコード等)やワークスタイル環境(フリーアドレス等)を整備	行政DXの推進等による業務の効率化・高度化を図ることにより、必要な行政サービスの安定的な提供や新たな県民サービス創出が可能となる	生産性の向上を感じている職員の割合 49%(R7年) →毎させる年増加
	ローコードツール利活用推進により48業務9,121時間削減を実現				
53	未来型オフィス整備事業 (R7～) 【総合企画部】	R7(決算):640,788千円 R8(予算):809,998千円	Microsoft365クラウドサービスの導入やMicrosoft365専用回線の整備、関係セキュリティの強化	・TeamsをはじめとするMicrosoft365クラウドサービスの利活用による業務効率化 ・TeamsのチャットやWeb会議機能を活用したコミュニケーションの円滑化	M365活用職員研修受講者数 希望者 →全職員へ
	Microsoft365活用促進に向け取組みを継続中				
54	次期県庁LAN整備 (R7～) 【総合企画部】	R7(決算):320,962千円 R8(予算):187,746千円	本庁及び出先機関(総合庁舎、単独庁舎)において、LANケーブル(UTP、光ファイバー)を更改	・Microsoft365クラウドサービス利用に当たり、通信がひっ迫することなく快適に利用可能 ・ネットワークダウンタイム(庁舎内における通信障害)を最小化、可用性を向上	ネットワークダウンタイム △13.4% →△25%へ
	R7.9月頃から順次更改開始、老朽化を起因とした機器トラブルが減少した				
55	財務会計システム県証紙廃止に伴う改修対応業務 (R8) 【総合企画部】	R8(予算):18,725千円	県証紙廃止に伴う新たな収納に対応するためのシステム改修	・手数料の納付において、現金以外のオンライン納付・キャッシュレス納付が可能となり、利便性が向上する ・県証紙販売に関するコスト及び事務処理負担が軽減される	オンライン納付額 —%(実装前) →172,444千円
	令和8年10月から運用開始				

	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
56	狩猟税に係る税務システム改修業務(R8) 【総合企画部】	R8(予算):6,809千円	県収入証紙廃止に伴う狩猟税にかかる税務システムの改修	狩猟税の納付において、現金以外の方法が可能となり、ストレスなくスムーズになる	 狩猟税の窓口 以外の利用割合 —%(実装前) →100%へ
令和8年10月から運用開始					
57	生成AI利用推進(tsuzumi、GaiXer)(R8) 【総合企画部】	R8(予算):19,730千円	幅広い業務に生成AIを活用するための環境整備	- 各々の職員が所管する個別・具体的な業務上のデータを用いた生成AIの活用が可能となる - これまで利用できなかった機密性の高い情報を扱う業務への活用可能性が拡大	 AI活用による 業務時間削減 —時間(実装前) →393,720時間
R8.4月からGaiXerを本格運用開始					
58 59 60	監視指導業務、立入検査業務、特定給食施設等指導業務のDX化(R8) 【環境生活部ほか】	R8(予算):8,649千円 ※3事業計	タブレットを活用した食品営業施設や廃棄物関連事業場などに係る監視指導などの効率化	- タブレットを活用することで、現地での検査等をスムーズに実施できるようになる - 検査結果のとりまとめ等の事務作業の負担が軽減される	 タブレット購入による 業務時間削減 —時間(実装前) →△175時間へ ※特定給食施設等 指導業務の場合
9月頃から運用開始予定、業務効率化や業務時間削減効果が期待される					
61	やまぐち森林総合情報システム機能強化事業(R8) 【農林水産部】	R8(予算):3,990千円	森林資源情報のオープンデータ化	- 県民や事業者が森林資源情報を容易に取得・活用できるようになり、森林資源の有効活用や新たな利活用を促進 - 窓口や電話等による森林情報の照会業務を削減し、職員の業務効率化及び行政サービスの向上を図る	 新規利用者数 —名(実装前) →1,000名up
10月から順次データ公開を開始					

	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
62	スマート測量による現場DX推進事業(R8) 【土木建築部】	R8(予算):5,873千円	3次元測量機器を活用した点群データの取得による、現場の地形や状況の把握などの迅速化	- 高精度なデータの取得により、現地再確認のために職員が外出する回数を削減できる - 災害時には、被災状況を安全かつ正確に把握でき、その後の復旧工事に向けた検討の迅速化につながる	3次元点群データを活用した箇所数 — 箇所(実装前) →72箇所
	令和8年9月から3次元点群データ取得開始				
63	開発登録簿の電子化及びGISデータの整備事業(R8) 【土木建築部】	R8(予算):10,300千円	開発登録簿をインターネット上で公開するための電子化及びGISの整備	- 閲覧するために来庁する必要がなく、いつでも見ることができる - 閲覧や写しの交付等の事務処理が減少し、職員の負担軽減につながる	開発登録簿閲覧等のGIS利用割合 — %(実装前) →50%へ
	令和9年3月末から運用開始予定				
64	収入証紙売りさばき事務費(POSレジ・キャッシュレス決済端末導入)(R8) 【会計管理局】	R8(予算):115,456千円	収入証紙廃止に伴う手数料収納窓口へのキャッシュレス決済端末等導入	- 手数料の納付において、現金以外のオンライン納付・キャッシュレス納付が可能となり、利便性が向上する - 県証紙販売に関するコスト及び事務処理負担が軽減される	オンライン納付額 — 円(実装前) →172,444千円
	令和8年10月から運用開始				
65	公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業(R7) 【教育委員会】	R7(決算):31,681千円	志願者・中学校・公立高校をつなぐ「WEB出願システム」を導入(オンライン出願、キャッシュレス化等)	- 生徒・保護者が、時間や場所を選ばずに出願の手続きができるようになる - 入学者選抜業務のデジタル化により教職員の業務時間を削減し、教職員が生徒と向き合う時間が一層確保できるようになる	公立高校におけるWEB出願率 100% →100%へ
	令和8年1月から運用開始、出願手続きの利便性向上や事務作業の軽減に効果があった				

	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
66	県立高校等1人1台端末 購入費支援事業(R8) 【教育委員会】	R8(予算):155,895千円	県立高校等における学習者用端 末購入費の一部を補助	学習者用端末を購入する保護者の経 済的負担を軽減	 R8入学生の 端末購入率 — %(実装前) →100%へ
	3月中旬から補助金相当額を差し引いた価格の端末を販売				
67	教育ICT管理運営費 (R8) 【教育委員会】	R8(予算):749,262千円	県立学校における校内ネットワー クの機器更新	ネットワークの利用に当たり、通信が ひっ迫することなく、生徒及び教職員が 快適に利用可能	 通信速度が向上 した学校の割合 — %(実装前) →100%へ
	令和8年6月から令和9年3月にかけて機器更新を予定				
68	デジタル技術の活用によ る県民視点に立った業務 改革の推進委託(R8) 【警察本部】	R8(予算):19,800千円	警察手続及び業務のBPR及びD X推進計画の策定	紙申請等を要する行政手続きの根本的 な見直しにより、申請者の利便性を高 めるとともに、職員の事務処理負担を 軽減できる	 デジタル技術を活用 した業務改革意欲を 持つ職員の割合 — %(実装前) →60%へ
	令和8年9月頃から計画策定開始				
69	ノーコードツールの導入 (R8) 【警察本部】	R8(予算):495千円	警察業務におけるノーコードツー ルの導入	職員自らが簡易的なシステム等を必要 に応じて即時的に構築することができ、 デジタルを活用した業務の効率化が 促進できる	 活用可能見込み 業務件数 — 件(実装前) →20件へ
	令和8年7月頃にシステムを構築し、検証開始予定				

	事業名	事業費	取り組み内容	向上する利便性	業績評価
70	自動車保管場所証明OSSシステム機器設定変更作業(R8) 【警察本部】	R8(予算):7,025千円	他システム内の必要データをOSSシステムへ自動取込みするためのシステム改修	OSSシステムへ手動でデータを取込む必要がなくなるため、職員の事務処理負担軽減につながる	 データの自動取込み率 —%(実装前) →100%へ
	令和9年4月から新システム運用開始予定				
71	刑事手続IT化事業における機器整備(R8) 【警察本部】	R8(予算):93,088千円	デジタル技術の活用による、捜査・公判のIT化を進めるための機器整備	捜査書類等の電子データ化により、業務が効率化されるとともに、手続の迅速化、透明性・公正性の向上など、訴訟関係人の利便性が向上できる	 令状請求・送致に伴うデータ伝送実施率 —%(実装前) →10%へ
	本年度中に機器を整備、来年度から運用開始				
72	テレワーク機器の導入整備(R8) 【警察本部】	R8(予算):2,600千円	柔軟な働き方の実現等に資するテレワーク環境を整備	育児・介護者等時間や場所に制約のある職員が柔軟な働き方を選択することができるとともに、災害時等における業務機能の分散により、業務の継続性が確保できる	 テレワーク利用者数 —人(実装前) →153人/年へ
	令和8年度中にテレワーク端末を整備し、運用開始予定				
73	運転免許申請自動受付システムの改修(R8) 【警察本部】	R8(予算):21,328千円	県証紙の廃止、キャッシュレス化する社会情勢を踏まえ、申請用紙に申請に応じた手数料QRコードを印刷し、納付額の確定を高速・正確化	手数料の納付において、納付額の明瞭化が進むとともに、現金以外の方法が可能となり、県民の利便性向上につながる	 システム出力の申請書による納付率 —%(実装前) →80%へ
	令和8年10月から運用開始予定				

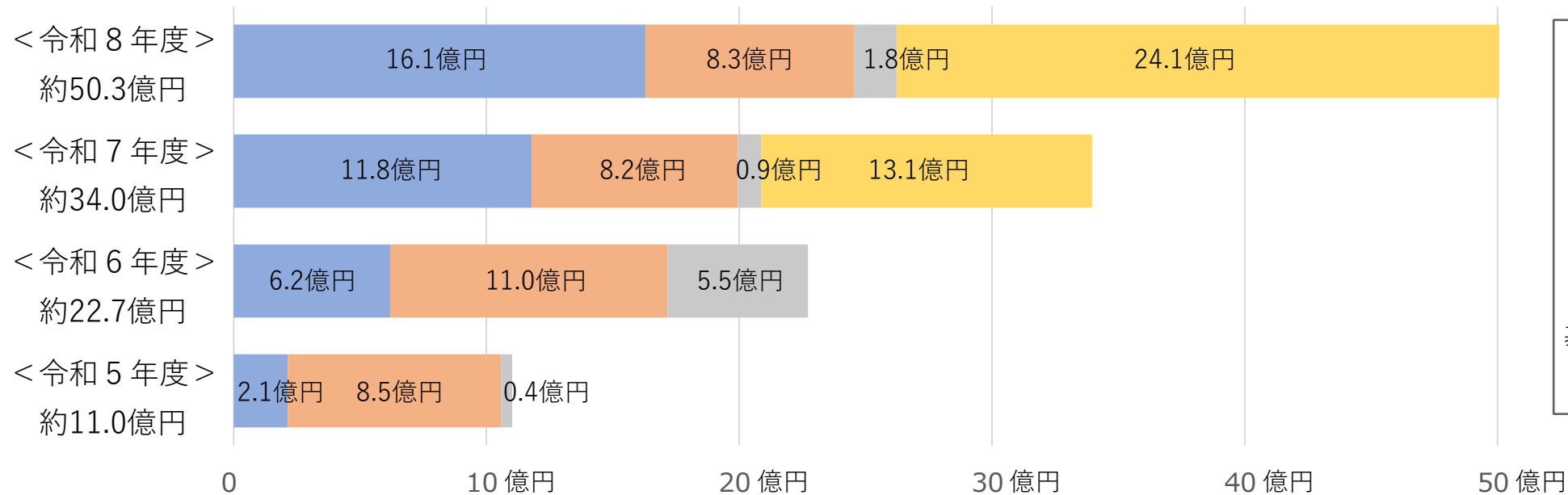
「山口県デジタル実装推進基金」の活用状況

事業規模

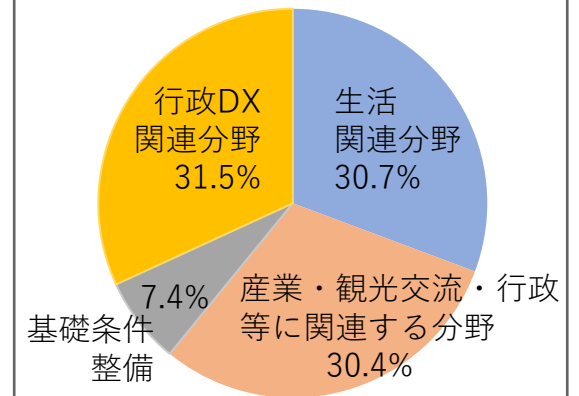
4年間の事業規模 約**118.0億円**

※国支出金等の本基金以外の財源も活用した額、当初予算ベース

■生活関連分野 ■産業・観光交流・行政等に関連する分野 ■基礎条件整備 ■行政DX関連分野



事業規模4年間割合



基金の執行状況

基金活用額 約**52億円**／**70億円**

